

## 会議録

会議名	【Society5.0】未来技術社会実装協議会
日時	令和7年3月14日(金) 15時半～17時
場所	4-1委員会室
出席者	別紙名簿のとおり
<b>概要</b>	
<p>(北堀市長) 御挨拶</p> <p>(内閣府 真田参事官) 御挨拶 秩父での取り組みは現地を見させていただいた。 同じような課題を持つ自治体も見学に来ていて、事業概要を実施事業者が説明してくれ、具体的な取り組みを知ることができた。課題解決を横展開していただけるイメージが持てた。 秩父市と同じく5年目を迎えた自治体は和光市・大阪府四条畷市の事例紹介。 地方創生 2.0 の取り組みについて、現政権下では強く推進される模様。 具体的には、地方創生予算が倍増し、ソフト・ハードが一体的に整備されることを期待している。 都市・地方で楽しく、安心・安全で持続可能な地域となるよう支援していくもの。</p> <p>(グリッドスカイウェイ 足立代表) デジタル全総ドローン航路整備について説明。 今年度、デジライン1年目で、ドローン航路先行整備地域に秩父地域が選定され、今年度中に送電線点検業務について、ドローン点検の実装を予定している。 今後、点検用に整備された航路について、物流事業者等でも使用しやすくすることで、マルチユースでのドローン航路展開につなげたい。</p> <p>(ヒトツムギ 谷口代表) おす便を実施してみて、初めてわかった苦労もあったが、経験となり、企業としての成長にも繋がったと思う。今後もよろしくお願いいたします。</p> <p>(ちちぶ結いまち 深田代表) 4月以降、共同配送・ドローン配送を担っていく。 単体では採算取れない事業でも、複数事業を組み合わせることで持続可能な体制を構築するという構想もできてきた。ぜひ実現させたい。</p> <p>(山中主査) 秩父の取り組み紹介。 ソサ5事業に取り組むことになったきっかけは、山間地域におけるヒト・モノの移動困難の解決のため。 実際に事業を走らせてみて見えてきた課題もある。 この取り組みをしていく中で、全国の自治体の視察や議員視察があつたり、企業版ふるさと納税を多くいただいた。これらのことは市としても大変うれしかった。 ただ、課題解決に至れていない点も数多く残っているため、5年間の事業が終わっても引き続き連携いただき、共に地域課題解決にご助力いただきたい。</p>	

【質疑】

(本庄早稲田リサーチパーク 田中様)

Q.遠隔医療の医薬品調達について、地域外から調達か

→大滝地域内にある、大滝診療所で処方しているため、地域内調達となっている。

Q.その処方薬が患者さんに届く仕組みは？

→看護師さんが訪問する仕組みとなっていて、その訪問の際に薬を持っていくことになる。

(笠井課長)

地域柄、先生の人柄から、デジタルでの遠隔医療ではなく、実際に診てもらいたい、という人が多く、遠隔医療サービスの利用が進んでいないという側面がある。

長い目で見たときに、この取り組みが将来の持続可能な取り組みに繋がっていると思う。

(雇対協 強谷様)

ダッシュボードについては、現状のデータを可視化し、改善できる点を見つけることに活用する、というイメージか

(ゼンリン 上谷様)

ご認識のとおりで、既存事業から取れる情報を分析し、地域課題解決の糸口を見つけることに役立てていきたい。まだまだ秩父市とも協議をし、どんな事業を展開していくかを考えることに使っていきたい。

市民向けについては、秩父市民はもちろん、秩父市に観光に来る人も対象に、行動変容を促せる仕組みづくり、情報提供ができるサイトになりたい。

(強谷様)

市民向けダッシュボードについても良い取り組みだと思う一方、もっと市民に活用される仕掛けづくりも並行してやっていくことで、さらに良い事業となると思う。

【意見交換】

(深田様)

EBPM に結び付ける、これが大きなテーマとなると思っている。

秩父市と関係事業者で協議し、地域課題解決に結び付けたい。

来年度以降の取り組みについて、これから社会実装できる地域となるために、地域力を向上していく必要があると思っている。

大手企業が実証に使う地域ではなく、技術を地元事業者が活用し、企業成長・地域が元気になる仕組みを構築したい。

(ゼンリン 吉村部長)

秩父でやらせていただいたことについて、秩父で実装させることはもちろん、横展開していくことが弊社の役割だと思っている。

これまでの5年間の取り組み実績から、多くのヒントを得られたため、今後も連携しつつ、事業展開を考えていきたい。

(真田様)

地域での社会実装成功例を見ると、キーパーソンが必ずいる。自治体職員でも、事業者の中でも、そのような熱心な人がいる地域は強い。実際、秩父市もキーとなる人がいる。

今後も行政の持つデータ、民間のデータ・リソースを活用して地域課題解決に資する事業を展開していただきたい。

作成日

令和7年3月14日(金)